

竹福商連携による竹の資源化モデルの開発と実践

－ 鹿児島県大崎町でのアクションリサーチ －

慶應義塾大学大学院 政策メディア研究科 田中 力

主査：玉村雅敏先生

副査：宮垣元先生/宮川祥子先生

1 研究概要

●社会的背景

- ✓ 安価な輸入タケノコの増加、担い手の減少などで**放置される竹林の拡大が問題**となっている(林野庁、2018;嶋田、2019)。
- ✓ **放置竹林の拡大**は、イノシシやシカなどによる**獣害を助長**させることが懸念される(千葉県、2018;農林水産省、2021)。
- ✓ 60歳以上の者の59.0%が65歳を超えても働きたいと願っているのに対して、**65歳以上の就業率は25.1%**(内閣府及び総務省、2020)。
- ✓ **一般就労および福祉的就労をする者は障がい者全体の1割程度**、さらに15～64歳の障がい者数377万人の中でも2割強(厚労省、2020)。

高齢者や障害者が放置竹林の整備や竹材加工の担い手になる可能性があるのではないかと懸念されている。

●学術的背景

- ✓ アウトカムを効果的・効率的に実現しようとする場合、地域住民や関係団体等の相互の効果的な役割分担や協働活動を生み出す「**関係づくり**」の促進が**重要**(玉村、2006)。
- ✓ 「**つながりを作る**」役割を自治体として担うことが必要(中島、2008)。
- ✓ 担い手不足や耕作放棄地といった農業分野の課題と、障害者の就労の場の確保といった福祉分野の課題を両者の連携を通して解決しようとする「**農福連携**」のニーズが高まっている(濱田、2015)。

先行研究には、「障害者や高齢者による竹の資源化」、「竹の資源化に係る運用モデルの提言、有効性」を明らかにした研究は見られない。

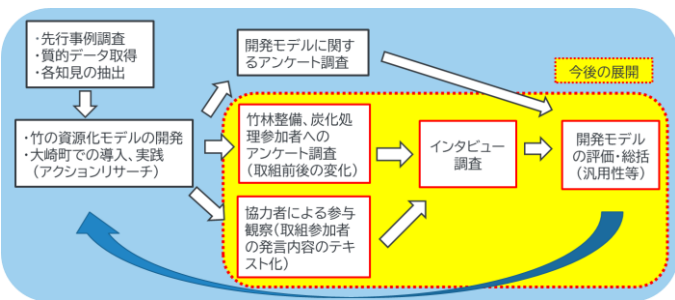
●研究目的

障害者や高齢者が放置竹林の整備や竹材加工の担い手となるコミュニティモデルを開発し、その実践を通じて、当該モデルの有効性と他地域への展開可能性を明らかにすること

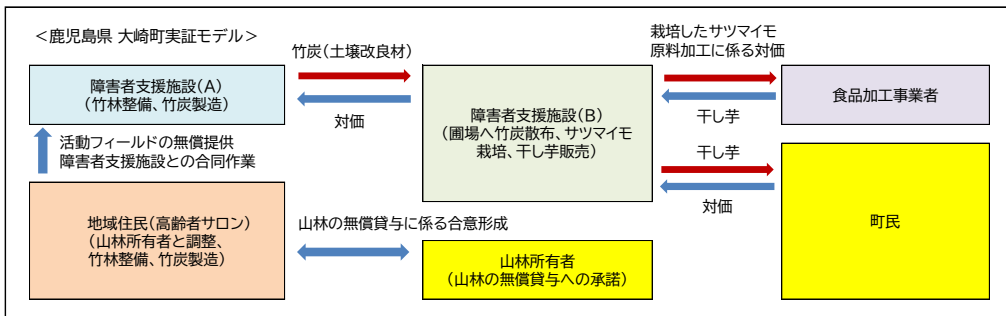
2 研究の進捗と結果

以下の内容が完了している。

- 1 先行事例調査、質的データ取得、各知見の抽出、仮説構築
- 2 竹の資源化モデルの開発、大崎町での導入、実践
- 3 開発モデルに関するアンケート調査



【2-2 竹の資源化モデルの導入】



大崎町役場（企画調整課・農林振興課） 町広報誌やFMおおさき（コミュニティFM局）による広報、開放型炭化器の無償貸出、実証試験全般への支援活動

【2-3 導入結果（有効性の評価）】

- ✓ 2022年9月～2023年3月末の間、計27日54時間、延べ347名が参加。
- ✓ 3,027㎡の放置竹林が管理竹林となり、筍が収穫できる状態となった。
- ✓ 竹林整備に参加した障害者の工賃は、当該作業に限り時給600円に向上。（全国平均工賃（令和3年度実績）は、時給換算233円）
- ✓ サツマイモの栽培及び加工を行い、製造した干し芋の販売を行ったことで、100円/kgから711円/kgまで収益性が向上

【3 アンケート結果（有効性の評価）】

- ✓ 「このモデルが放置竹林の解消に有効だと思う」：88人(95.6%)
- ✓ 「このモデルを継続すべき」：91名(98.9%)
- ✓ 「竹林整備や炭づくりに参加したい」：82人(89.1%)

- ✓ 鹿児島県大崎町において限定的に有効性が示されたと考える。
- ✓ 今後は「**取組の持続性をどのように確保するか**」が課題。

3 今後の展望

以下の調査結果の分析を行う。

- 1 竹林整備、炭化処理参加者へのアンケート調査（取組前後の変化）
- 2 協力者による参与観察（取組参加者の発言内容のテキスト化）
- 3 インタビュー調査

【調査対象・分析方法】

調査対象：大崎町内の障害者支援施設の利用者、地域住民
事例の収集方法：参与観察、アンケート調査、半構造型インタビュー
分析方法：質的記述的方法（逐語録からコード化、カテゴリー化を行う）

研究のプロセスとその結果の詳細な説明に基づいて、**他地域への展開に係る諸要件の抽出**を行う